

第1号様式（第3条関係）

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 八王子市長 殿		※手数料欄
許可申請者 住所 氏名 （法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）		代理人 氏名 電話番号
開発行為の変更に係る事項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所・氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
開発許可の許可番号	年 月 日 八整査開 第 号	
変更の理由		
その他必要な事項		
※受付番号	年 月 日 八整査開第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 八整査開第 号	

備考

- 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 4 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 6 開発行為の変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。